

ない。このためフランスでは、7月実施予定の域内関税の引下げ(10%)を一部5月に繰り上げるほか、価格騰貴の著しい工業製品の販売マージンを規制するなど、直接的な物価抑制策を打ち出す一方、国内の過剰流動性を吸収するため特別準備率をさらに引き上げ、金融引締めを強化している。

このほど発表されたE E Cの四半期報では、本年のE E C全体のG N P上昇率は実質4.5%と、ほぼ昨年並みの上昇を見込んでいるが、総じてコストインフレの抑制に対する各国の努力が不十分な点を指摘している。注目されるのは、そこで勧告されたコストインフレ対策の方向である。すなわち同報告ではまずコストインフレ対策として金融・財政面からの一律的な引締めは、成長力を阻害するので原則として不適當であるとする。しかも実際のインフレ過程では、コスト・プッシュと並んで信用膨張がなお重要な要因となっていることを指摘し、これに対してはフランスのような金融引締めが是認されるとし、とくにいわゆる選択的金融引締めを推奨している。複雑な現在のコストインフレに対しては、一律的な判断でなく、キメの細かい対症療法が必要であることを教えるものであろう。この考え方は、その後発表されたE E C通貨評議会の年報にも引き継がれている。すなわち年報においては、国際金融情勢の改善には米国経済の高成長が基本であり、コストインフレの増大によりE E Cの黒字を除去する方法をとってはならず、むしろ貿易上の障害を除去し、資本取引の自由化をはかるべきであるとし、そのためにも今後いっそう加盟国間の金融財政政策の協調が必要であり、金融政策の基本方針に関する事前のいっそうsystematicな協議が行なわれることが望ましい旨強調している。これは第2段階の行動計画に示された中央銀行総裁会議の構想につながるものであり注目される。

米国景気の現状と見通し

景気は明るさを増す

昨年夏以降高原横ばいを続けていた米国の景気は春の到来とともにかなりの明るさを加えた。3月から4月にかけて景気諸指標がほとんど全般的に好転を示した(第1表)とことから、景気は再び上昇に転じたとの楽観的見方が強まっている。

第1四半期のG N P(暫定)はこのような事情を映じて、年率5,720億ドルと昨年第4四半期比

(第1表)

最近の米国景気指標

	1963年 2 月	3 月	4 月
鉱工業生産指数 (季節調整済み、1957~59年=100)	119.4	120.6	122.4
乗用車生産 (千台)	608	648	691
鋼塊生産指数 (1957~59年=100)	110	122	133
個人所得 (季節調整済み年率、億ドル)	4,511	4,532	4,558
小売売上高 (季節調整済み、億ドル)	204	204	202
失業率 (季節調整済み、%)	6.1	5.6	5.7

(第2表)

米国のG N P推移

(単位・億ドル)

	1962年 第3四半期	1962年 第4四半期	1963年 第1四半期 (暫定)
G N P	5,553	5,635	5,720
個人消費支出	3,582	3,635	3,690
耐久財	(471)	(496)	(502)
非耐久財	(1,630)	(1,639)	(1,667)
サービス	(1,481)	(1,501)	(1,521)
民間資本形成	763	762	760
住宅建設	(243)	(238)	(226)
その他建設	(218)	(213)	(210)
設備投資	(292)	(299)	(300)
在庫投資	(10)	(12)	(25)
政府の財貨、サービス購入	1,182	1,207	1,238
連邦政府	(627)	(634)	(659)
州地方政府	(555)	(573)	(579)
純輸出	25	32	32

(注) いずれも季節変動調整済み。

85億ドルの大幅増加を示した(第2表)。これは予想を上回ること20億ドルであった。

第1四半期のGNP増加の内訳をみると、85億ドルの増加額中55億ドルまでは個人消費支出の増加によるものであり、また政府支出の増加も31億ドルに達し、この両者のみで86億ドルを占める。消費支出のうち、耐久財消費支出は前期比6億ドル増と引き続き高水準を維持し、さらに、非耐久財消費が前期比28億ドル増と予想を上回る伸びを示した。また、政府支出の増加額中3分の2は国防費の増加によるものであった。

このように、第1四半期のGNP増加の主力は消費と財政の支出増加によるもので、在庫投資の13億ドルの増加は建設投資の減少(15億ドル)ではほぼ相殺され、民間資本形成は前期並みにとどまった。

4月にはいつてから、消費の伸び足には若干の衰えがみられる(小売り売上げは202億ドルと3月比1%減)ものの、自動車および鉄鋼生産の好調を主軸として景気は順調な上昇線をたどっている。すなわち4月の乗用車生産は691千台と3月(648千台)比7%増、さらに5月にも719千台の生産が計画されている。これは1955年5月の記録(724千台)に迫る高水準である。また、鉄鋼操業率は5月上旬現在82%と、昨年初めのピーク時のレベルを上回っており、一部品種(とくに自動車向け薄板など)はすでにフル操業にはいつている。

4月の鉱工業生産指数は、このような耐久財の生産堅調に加え、非耐久財部門での生産上昇も加わって、122.4(1957~59年=100)と前月を1.8ポイント上回る記録となった。

高まった楽観ムードと問題点

経済諸指標の好転はビジネス・センチメントの好転をもたらし、本年中の景気見通しについてもこのところとみに楽観論が高まっている。

すでに政府筋では、ディロン財務長官が、4月末全米商業会議所で行なった演説で、1964年度の歳入見込みを約10億ドル上向きに改訂している。これは、本年中のGNPが年初における政府見通

し(5,780億ドル)を約50億ドル上回るとの予測に基づくもので、最近の景気上昇傾向にかんがみ政府が初めて公式に見通しを改訂したものとして注目される。また、政府筋エコノミストのなかには、非公式ながら、本年のGNPが5,850億ドルに達するとみる向きもある。

しかし、なお景気の先行きには注目すべきいくつかの問題点があることも否めず、業界の指導力をもつビジネス・カウンスルは、本年のGNPを5,780億ドル程度と控え目な見通しを発表している。以下、今後の景気を左右する主要因について検討を加えよう。

消費支出動向の問題

まず第1に、最近の景気上昇の主軸となっている消費の先行きが問題となる。すでに4月の小売りの伸び悩みから若干ながら慎重論も出ているが、現在のところ、消費支出は、所得の増加と消費者のおう盛な購買意欲にきさえられて、なお堅調な足どりを続けているといえよう。しかし、その先行きについては懸念される要素もないではない。なかでも、自動車販売の好調と消費者信用との関係がこのところとみに注目を集めている。すなわち、1961年の2月からはじまった今回の景気上昇期において、賦払信用の貸出純増額はすでに21ヵ月間継続的に増大しており、従来の景気上昇期における実績である14ヵ月ないし17ヵ月をすでに上回っているところから、自動車ブームもピークに近づくのではないかとこの見方がでてきている。自動車業界では本年中の生産も、昨年に引き続き700万台近くに達するとの強気の見通しが行なわれているが、エコノミストのなかには消費者信用残高の増加から下半期における自動車売上げの頭打ちを予想する意見がかなり有力である。

また、これと関連して、最近、消費者の消費性向が高まっていることが注目されている。従来、米国の消費性向は、大戦直後期を除いて、ほぼ92~94%の枠内にとどまっていたが、最近では94%とほぼその上限に近づいているところから、消費の先行きに警戒的な見方をする向きもある。

鉄鋼ストによる不安定要因

第2の要因として、鉄鋼スト見越しの在庫蓄積の動向が問題となる。現在鉄鋼労使は、鉄鋼業労使関係委員会の場において、意見の交換を続けており、正式の団体交渉は始まっていない。これは、正式交渉開始後90日たてば、労組は自動的にスト権を獲得することとなるため、このような制約なしに問題のスムーズな解決をはかるのがねらいといわれている。今のところ労使双方とも、正式交渉を待たずとも、協約成立の可能性があることをほのめかしているため、スト不安はかなり弱まったとみられる。一方、すでに鉄鋼生産高は5月4日に終わる週に13週間ぶりで微減を示し、スト見越しの生産急増にもようやく鈍化傾向がみられるに至った。現在の高水準の鉄鋼生産が、かなりの程度、実需にささえられていることは疑えないが、一方、スト見越しのヘッジ買いがなければ操業率は70%程度に低下するといわれているだけに、今後の鉄鋼労使交渉の成行きによっては、鉄鋼を中心とする在庫蓄積、生産のペースともに大きな影響を受けることが当然予想される。

設備投資はどの程度増加するか

第3に問題となるのは設備投資の動向である。4月に行なわれたマグロー・ヒル社の設備投資予測調査では、年間の投資額401億ドル、昨年比7%増と、かなりの上昇が見込まれるに至った。これは2月に行なわれた商務省およびSEC(証券取引委員会)の調査(本年中投資額391億ドル、昨年比5%増)を上回るもので、昨年秋の調査(マグロー・ヒル社調べ、本年投資額は昨年比3%増)以降を追うごとに投資見込み額が上昇していることは、ビジネス・コンフィデンスの増大を如実に物語るものといえよう。このような好転をもたらした事情としては、昨年以降における企業利潤の大幅増加(昨年中の税引き後純益は前年比13%増、本年第1四半期の純益はFNCBの調査によれば、前年同期比4%増)、および昨年政府が実施した投資優遇措置(新規設備投資に対する7%の税額控除、減価償却期間の短縮)の実効があが

り始めた(今回調査によれば前記優遇措置による投資増加額約12億ドル)ことの影響が大きい。その後4月中旬に行なわれた鉄鋼値上げに対するケネディ大統領の柔軟な態度も、ビジネス・センチメントに好影響を与えている。

とくに前記の設備投資予測調査においては、設備投資が今年後半にはいって尻上りの好調を示すことが示唆されている。前述のように、最近までの景気上昇は消費と財政および在庫の増大によってささえられたものであったが、これが今後尻上りの設備投資に引き継がれるとすれば、景気上昇はかなり持続性をもつものとなるだろう。

ただ問題なのは、この程度の設備投資額は全体の経済規模に比較してまだまだ比重が小さいということである。仮に400億ドルの投資が実現したとしても、それは本年GNP見込みに対し約7%を占めるに過ぎず、これだけでは景気をブーム状態にまで導くことはできないというのが、米国内部の一般の観測である。

また最近における設備投資の重点が設備拡張よりも、近代化ないし代替におかれていることは、一方で投資の継続性を予想させるものではあるが、他面、企業家が需給の先行きに対しさほど楽観的ではないことを示すものともいえよう。

さらに、このような設備計画はまだ具体的に実行に移されているわけではなく、今後の環境に仕掛けて大幅に変化する点も見のがせないところである。

いずれにしても設備投資の増加傾向は、景気の先行きにとって最も明るい指標ではあるが、上記の点を考慮に入れる時、7%の投資増見込みのみにさほど大きな景気拡大効果を期待することはできないともいえる。

減税案のゆくえ

次に減税政策のゆくえが問題となる。上記の景気動向にはすでに減税政策が心理的に好影響を与えているとの見方もあるが、一般には景気の上昇傾向に伴い、減税実施時期は政府案(今年7月以降実施)より多少遅れるとみられている。政府

筋では現在の景気上昇を持続させるために減税が必要であることを力説しているが、議会審議の状況からみれば、減税実施は10月以降ないし明年以降となる公算が大きい。いずれにせよ、今後の景気の推移には、減税政策が大きなキメ手となるであろう。

失業と国際収支赤字

最後に雇用および国際収支の動向にふれておこう。4月の失業者数は401万人と前月(450万人)に比べ減少したが、季節調整済みの失業率では5.7%と前月(5.6%)並みにとどまった。生産・所得など他指標の好転にもかかわらず雇用面で依然目立った改善がみられないのは、引き続き構造的要因に基づく失業がかなりのウェイトをもっているためとみられる。すなわち、技術革新の進行に基づく労働の質的变化、および若年求職者の急増という需給両面の要因があいまって、現在、十代の不熟練労働者の失業数は全失業者中約5分の1を占めている。したがって、現在の高水準の失業は景気の好転に伴いかなりの減少をみることは確かだとしても、構造的要因に基づく失業に対処する方策がとられない限り、根本的な解決はむづかしいといわなければならない。

一方、国際収支については、第1四半期の赤字(季節調整後)が820百万ドル(年率3,280百万ドル)と予想を上回る額に達したため、再び警戒論が高まっている。もっとも、第1四半期の赤字増加には、港湾ストによる輸出の不振、カナダ債を中心とする多額の外債発行(期中500百万ドル)、西欧諸国の対米債務期限前支払がほとんどなかったこと、などの要因があり、基調的な悪化を示すものではないと説明されているが、いずれにしろ国際収支が依然全く改善に向かっていないことは明らかである。

景気が朗色を増す一方で、国際収支赤字と失業という米国経済の2難問は、早急な解決が期待できない問題として依然残ることとなろう。

当面の景気見通し

最近の米国景気が明るさを増していることは事

実であるにしても、現在の基調自体それほど強いものではなく、先行き見通しについても少なくとも本年中に活況を見込むことはむづかしそうである。しかし、国際収支問題が切迫したものとならない限り、一般にいわれているように、少なくとも景気後退のおそれはほとんどなく、引き続きゆるやかな経済拡大をたどるであろうとみてよさそうである。なお問題は今後の減税政策、国際収支動向およびこれに対する金融政策の動きなど政策的要素いかににもかかってくる点を忘れてはならない。

ソ連のアジア・アフリカへの

経済的進出

ソ連の共産圏外低開発諸国に対する貿易は、近年著しい伸長を示している。これは、共産圏諸国

(第1表)

ソ連の対A・A諸国貿易の推移

(単位・百万ドル)

		1955年	1960年	1961年	同55年 比倍率
東南アジア	輸出	8.0	74.2	140.7	17.6
	輸入	46.7	235.9	302.1	6.5
	合計	54.7	310.1	442.8	8.1
西南アジア	輸出	38.0	89.7	120.1	3.2
	輸入	31.1	52.8	53.8	1.7
	合計	69.1	142.5	173.9	2.5
アジア合計	輸出	46.0	163.9	260.8	5.7
	輸入	77.8	288.7	355.9	4.6
	合計	123.8	452.6	616.7	5.0
アフリカ	輸出	13.6	99.8	178.8	13.2
	輸入	31.8	201.2	148.1	4.7
	合計	45.4	301.0	326.9	7.2
A・A合計	輸出	59.6	263.7	439.6	7.4
	輸入	109.6	489.9	504.0	4.6
	合計	169.2	753.6	943.6	5.6

(注) 東南アジアはインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、カンボジア、マラヤ、インドネシアの8ヵ国。
西南アジアはアフガニスタン、イラン、イラク、シリア、レバノン、イエメン、キプロスの7ヵ国。
アフリカはアラブ連合、アルジェリア、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リビア、マリ、モロッコ、ナイジェリア、ローデシア、ニアサランド、スーダン、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、エチオピアの15ヵ国。